



平成24年度国土地理院近畿地方測量部の取り組み

近畿地方測量部は、近畿地方における公共測量の調整等に関する測量行政、基本測量事業の実施及び地域連携による地理空間情報の利活用の推進を図り、地域社会の発展に寄与する施策を実施しています。

特に平成24年度は、新たな地理空間情報活用推進基本計画の実行をはじめ地理空間情報の活用促進と公共測量推進のための新たな施策を展開するとともに、昨年度から始まった地理空間情報に関する産学官の連携による関西G空間フォーラムと防災・災害対応に関するセミナーを継続して行なっています。以下に、トピックス的な事項について紹介します。

1 電子地形図25000と数値地図 (国土基本情報)の刊行

国土地理院は、インターネットを経由して国土の基本図を購入することができるサービス「電子地形図25000」(画像データ)、また、行政区画・道路・鉄道・建物等の地図情報、居住地名等の地名情報、標高等を一つにまとめた「数値地図(国土基本情報)」を刊行しました。

24年度中に近畿地方を含む日本全域を刊行する予定です。

○詳細は以下のホームページを参照下さい。

<http://www.gsi.go.jp/kibanjoho/kibanjoho40033.html>

いずれも(財)日本地図センターから購入できます。

- ・電子地形図25000が、1画像当たりA2～A4で170円、A1(A2の2枚分)で340円、A0(A2の4枚分)で680円

- ・数値地図(国土基本情報)は二次メッシュ1つ当たり170円、都道府県単位でDVDでまとめて購入することも可能です。(1枚7500円)

http://net.jmc.or.jp/digital_data_gsiol.html

2 地理空間情報の活用促進のための 協力に関する協定

地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)では、「国は、国、地方公共団体、関係事業者及び大学等の研究機関が相互に連携を図りながら協力することにより、地理空間情報の活用の効果的な推進が図られることにかんがみ、これらの者の間の連携の強化に必要な施策を講ずるものとする。」(第7条)と規定されています。国土地理院は、地方整備局、都道府県等との連携を強化し、お互いに保有する地理空間情報の相互活用を図ることにより様々な効果が発揮されることを目的に、「地理空間情報の活用促進のための協力についての協定書」の締結を進めています。近畿地方では、平成24年5月22日に京都府と奈良県、10月5日に兵庫県高砂市、12月4日に和歌山県とそれぞれ「地理空間情報の活用推進のための協力に関する協定」を締結しました。

近畿地方測量部では、その他の府県や政令市においても同様に、協定の締結に向けた取り組みを実施しています。

3 フレッシュマップ2012 電子国土基本図を中心とした地理空間情報の 整備・活用推進行動計画

国土地理院では、電子国土基本図に関する施策を共有し、地理空間情報の高度な推進を目的とし

て、「フレッシュマップ2011」を平成23年10月に策定し、これに基づいた取り組みを実施してきました

その成果と課題を整理しつつフォローアップを行い、このたび2014年度(平成26年度)末までの、活動内容を「フレッシュマップ2012」(電子国土基本図を中心とした地理空間情報の整備・活用推進行動計画)として策定しました。

(1) 電子国土基本図の利用促進のための取組

国及び地方公共団体、民間事業者等を対象として、電子国土基本図等を活用するための仕組みやツールの提供、新たな小縮尺地図データの作成など利用価値の認識を広め、使いやすい環境を整備する取り組みを行っていきます。

(2) 電子国土基本図の更新

面的更新(一定の地域の情報を面的に更新する方法)と迅速更新(特定の地物等の変化部分を更新する方法)、及び印刷図の更新を効率的、効果的に組み合わせ更新を進めていきます。

(3) 地域における取組

電子国土基本図の活用推進や更新に必要な情報の入手など、地方の国の機関及び地方公共団体等との連携を地方測量部が主体となって実施します。

○「フレッシュマップ2012」ホームページ

<http://www.gsi.go.jp/kiban/torikumi.html>

4 東北地方などの電子基準点より準天頂衛星やグロナス衛星のデータ提供を開始

国土地理院は、平成24年7月13日より、東北地方などの電子基準点(187点)で取得した準天頂衛星(日本)やグロナス衛星(ロシア)の観測データ提供を開始しました。従来のGPS(米国)に加え、これらの衛星が利用できると、上空視界の制約のためGPSだけでは測量できなかった地域でも測量が可能になり、震災復興事業等の効率化に役立ちます。電子基準点よりGPS以外のデータを提供するのは今回が初めてで、本格的なGNSS(衛星測位システム)時代の幕開けとなり

ます。今後は平成26年早期に近畿地方を含めた全点のGNSSデータの提供を目指していきます。

5 関西G空間フォーラム2012の開催

平成24年11月16日に、大阪市中央区の薬業年金会館において、関西G空間フォーラム2012が開催されました。このフォーラムは、関西における地理空間情報についての現状を認識するとともに、産学官の間で共有化を図り将来を展望することを目的として、関係団体との連携により平成23年に初めて開催されたもので、今回で2回目の開催になります。

開催は近畿地方測量部、(一社)地理情報システム学会関西支部、(一社)日本写真測量学会関西支部、(社)日本測量協会関西支部、(社)大阪府測量設計業協会の5団体が主催し、以下の3つのシンポジウムにより構成されました。

○関西G空間フォーラム2012

①合同シンポジウム

第1部 第31回測量技術講演会



第2部 第13回関西地域GIS自治体意見交流会



第3部 パネルディスカッション



②若手技術者・研究者のための技術研究発表会 2012年度大会



③地理空間情報関連の機器・システム等の展示会



フォーラムには、主に関西全域の自治体職員、研究者、測量等業者、学生などの産学官の地理空間情報の関係者延べ300名以上の方々にご参加いただき、各シンポジウムとも盛況のうちに幕を閉じました。

今後は、これまで2回の開催経験を踏まえ更なる発展を目指していきます。

6 「地震・津波防災セミナー」のご案内

近畿地方測量部では、和歌山県と共催で「地震・津波防災セミナー」を開催します。

本セミナーは、想定されている東海・東南海・南海地震被害の軽減に向けて、国や自治体が行っている対策及び災害時の対応等について紹介することにより、地震・津波対策および災害復旧・復興活動に資することを目的として開催するものです。

セミナーの詳細につきましては、国土地理院近畿地方測量部のホームページ等でお知らせします。
(<http://www.gsi.go.jp/kinki/index.html>)

皆様のご来場をお待ちしております。

【主 催】国土地理院近畿地方測量部、和歌山県

【日 時】平成25年2月7日（木）13時～17時

【場 所】和歌山市民会館市民ホール

和歌山県和歌山市伝法橋南ノ町7番地

【入場料】無料

【定 員】150名（事前申込）

【内 容】

○ [特別講演]

関西大学 社会安全研究センター長
河田恵昭 教授

・南海トラフ巨大地震の特徴と地域課題

○国土地理院

・近畿地方の地殻変動の状況

・防災に役立つ地理空間情報の紹介

○近畿地方整備局

・大規模災害に備えた減災・防災への取り組み

○和歌山県

・和歌山県で取り組まれている防災対策等の紹介